IR-01 / 戦略IR・ディールブリーフ（TAM・36ヶ月・4重防護）

戦略IRブリーフ：日本7,558社の認定運転代行における二人一組運用OS

J-MOVE DAIKOは一人配車アプリが入れない二種・一種ペア配車・随伴車回収・インボイス70%精算を手数料0%で結びます。

01
市場・法制の変曲点
2024年末認定7,558社・随伴車17,033台（-28.2%、平均2.25台）と2026.10インボイス70%移行。

02
構築済み製品・法人資産
フルスタックWeb（117エンドポイント〔31画面・81API〕・40モデル・14/14スイート）＋静的61本一致・公的8冠・国内9ヶ月累計6,351万W実測。

03
誠実なDD開示境界
日本有償売上0円・単価仮説段階・正式調達条件未確定として誠実に分離開示。



実動システム・検証デモ画面キャプチャ・入力数値は検証用サンプルであり商用実績とは区別します。

外注費ゼロで既に構築済みの規制産業OS上で、大阪現場の基準線実測により収益性を実証します。

出典: 内閣府『令和7年版 交通安全白書』（2024年末確定）およびJ-MOVE戦略IR基準

IR-02 / 戦略IR・ディールブリーフ（TAM・36ヶ月・4重防護）

対象市場規模（TAM・SAM・SOM）：運賃GMVと分離した純粋SaaS試算

運賃仲介手数料0%原則に基づき、業界運賃総額（GMV）を自社売上から完全分離してボトムアップ算出しました。



公開統計および現場運用条件に基づく比較図表 · 2026.11

01

TAM ¥22.49億・SAM ¥4.75億

全国7,558社純SaaS ARR ¥22.49億・関西・多摩・共済重点圏1,450社 SAM ¥4.75億。

02

36ヶ月SOM 年間¥5,011万

全国1.59%（120社：直販30＋B2B2B 90）獲得のみで年間ARR ¥5,011万の高収益基盤を確立。

専用端末CAPEXが¥0のため、わずかなシェア獲得でも高いキャッシュ創出力が成立します。

出典: 警察庁2024年末確定統計（7,558社・17,033台）に基づくボトムアップ市場規模試算

IR-03 / 戦略IR・ディールブリーフ（TAM・36ヶ月・4重防護）

供給縮小と構造的優位：なぜ汎用配車SaaSは機能しないのか

2019年末比で随伴車が28.2%減少する中、顧客車（二種）と随伴車（一種）が再合流する物理・法的制約が存在します。

01

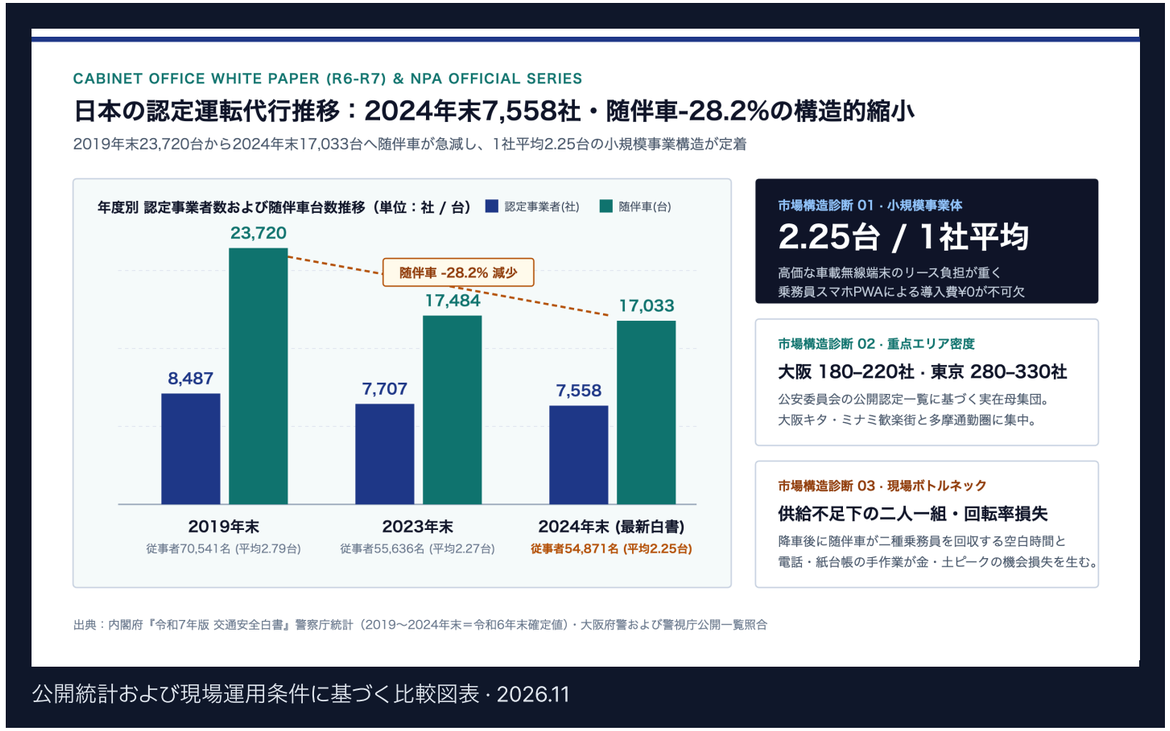
平均2.25台の端末障壁

高価な車載専用端末リースを負担できない小規模事業者に初期費¥0のスマホPWAが不可欠。

02

降車後の回収空白遮断

顧客降車即完了にすると主乗務員が深夜郊外に取り残され金・土ピークの回転率が崩壊。



公開統計および現場運用条件に基づく比較図表 · 2026.11

汎用チャットや一人代行アプリの翻訳版ではこの二人一組ステートマシンを代替できません。

出典: 内閣府交通安全白書(令和7年版 · 2024年末確定) · 道路運送法第78条

IR-04 / 戦略IR・ディールブリーフ（TAM・36ヶ月・4重防護）

技術的優位性：原子的二重ステートマシンと二元ランタイム一致

構想スライドではなく、サーバーDB版と静的デモの双方で同一画面・状態遷移が完全一致稼働します。



公開統計および現場運用条件に基づく比較図表 · 2026.11

01

随伴回収完了ロック

随伴車回収確認前の次配車・精算遷移を409ロックで遮断し手数料0%で40/30/30自動仕訳。

02

117エンドポイント・61本検証

117エンドポイント（31画面・81API）・40モデル・14/14スイート・侵入遮断4/4通過および原本UI61本一致デモ（42/42通過）完備。

実装完了度と商用現場検証の境界を明確に分け、技術DD時間を大幅に短縮します。

出典: J-MOVE DAIKO 二重ステートマシンおよび二元ランタイム完全一致検証

IR-05 / 戦略IR・ディールブリーフ（TAM・36ヶ月・4重防護）

ユニットエコノミクス検証：有償4社で直接インフラBEP到達

［仮説試算・確定料金表ではない］運賃手数料0%で導入抵抗を下げ、定額＋少額従量SaaSの資本効率を試算しました。

01

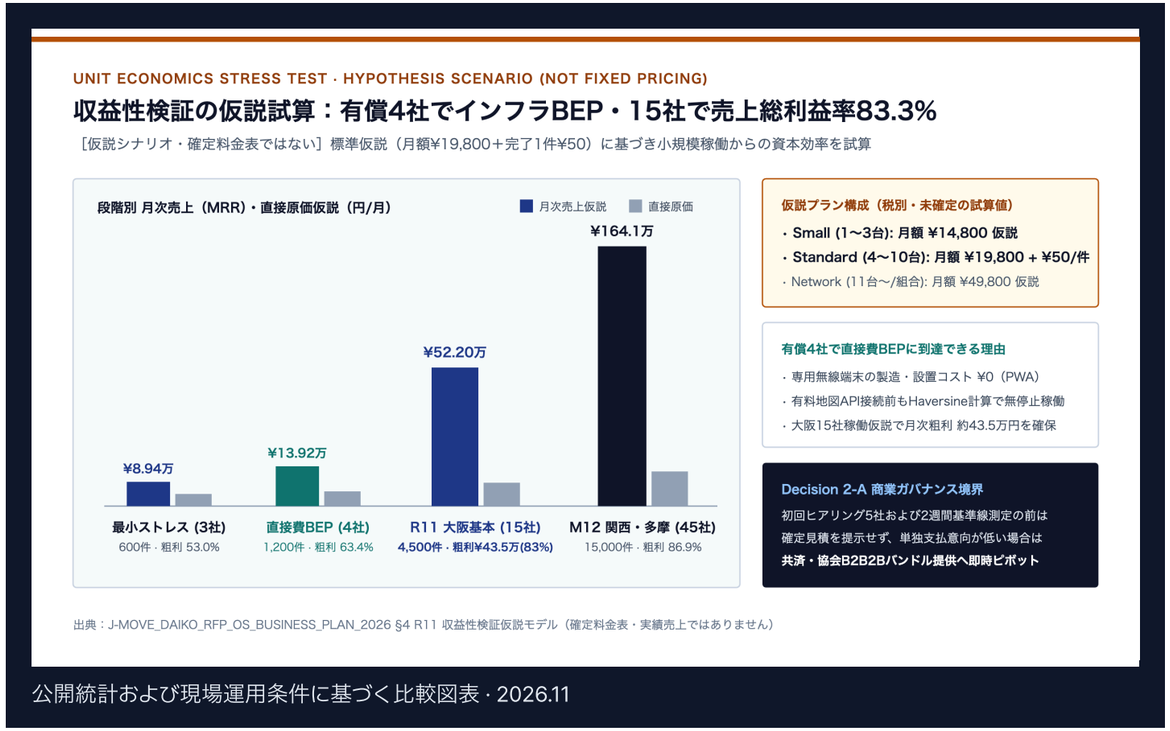
有償4社で直接費BEP

月額¥19,800＋1件¥50（300件時¥3.48万）仮定で4社月売上¥13.92万となり直接費（¥5.1万）を充足。

02

大阪15社で粗利83.3%

15社月売上仮説¥52.2万、直接原価¥8.7万控除後の月次粗利約¥43.5万（CAC回収3ヶ月未満目標）。



公開統計および現場運用条件に基づく比較図表 · 2026.11

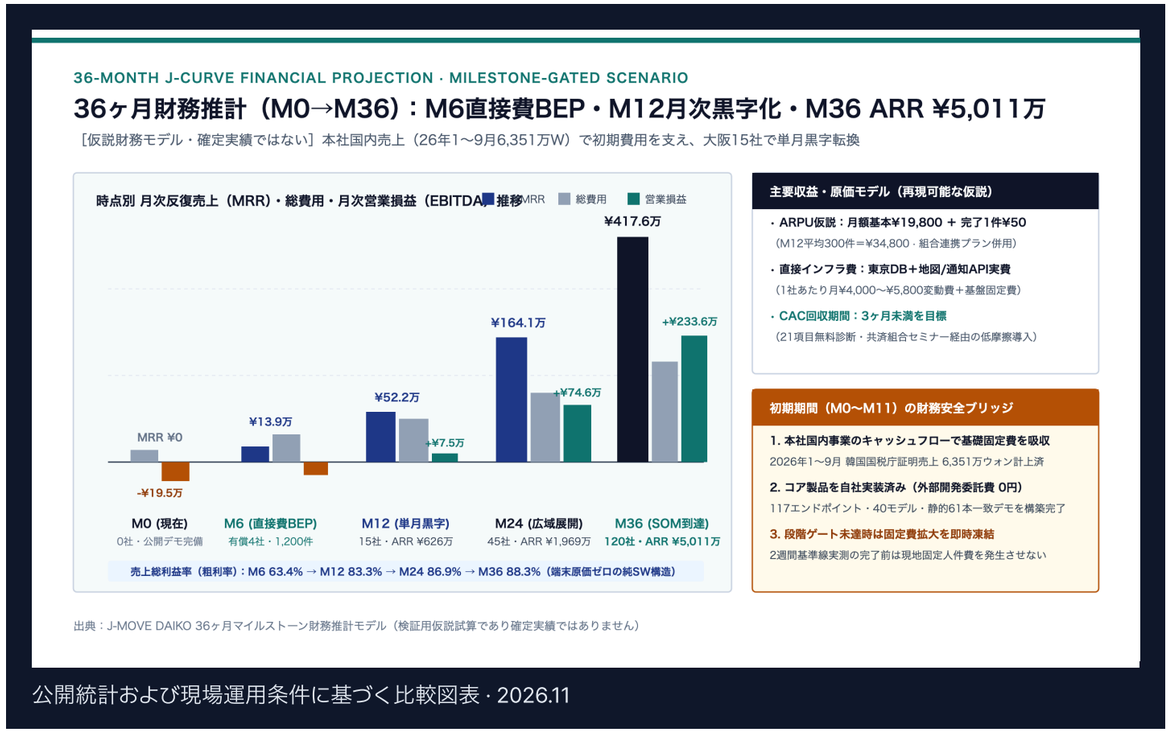
実際の課金単位とWTPは大阪ヒアリング5件と2週間基準線測定後に最終補正します。

出典: J-MOVE DAIKO ユニットエコノミクス検証仮説試算（確定料金表外）

IR-06 / 戦略IR・ディールブリーフ（TAM・36ヶ月・4重防護）

36ヶ月財務推計（M0→M36）：M12単月黒字化・M36 ARR ¥5,011万

本社国内売上のキャッシュフローで初期費用を支え、大阪15社（M12）で単月営業黒字への転換を見込みます。



公開統計および現場運用条件に基づく比較図表 · 2026.11

01

M6直接費BEP→M12黒字

M6（4社）で直接費BEP突破後、M12（15社・MRR ¥52.2万）で単月黒字（+¥7.5万）転換仮説。

02

M24〜M36広域チャネル展開

共済・ポータル連携によりM24 45社（ARR ¥1,969万）→ M36 120社（ARR ¥5,011万・粗利率88.3%）。

段階マイルストーン未達時は現地固定費拡大を即時凍結する資本保護ゲートを内蔵しています。

出典: J-MOVE DAIKO 36ヶ月マイルストーン財務推計モデル（検証仮説）

IR-07 / 戦略IR・ディールブリーフ（TAM・36ヶ月・4重防護）

競争ポジショニング：手数料20%アプリ・専用端末に対する構造優位

主要代替手段の公開モデルと比べ、事業者の粗利保全と2026法制・税務対応を同時に満たします。

01

手数料0% 対 仲介型アプリ

手数料型アプリと異なり常連・飲食店コール粗利を100%保全し既存ポータルとも非競合連携。

02

スマホPWA 対 専用無線

車載端末リース契約なしで乗務員スマホから随伴車回収ロックと70%・全銀120B台帳を稼働。

NAMED COMPETITOR ANSWER MAP · JAPAN DAIKO OPERATIONS

日本の運転代行における現行代替手段5種と J-MOVE DAIKO の構造比較

ポータル（配車後断絶）・専用無線（端末負担）・仲介型アプリ（手数料負担）の間を埋める手数料0%・PWA運用基盤

比較軸	紙・電話・グループ通話	AIRCLE (エアクル)	代行ナビ (検索ポータル)	専用デジタル車載無線	J-MOVE DAIKO
二種・一種ペア結合 同時受諾の競合制御	口頭・白板の手作業	AI自動配車に対応	電話発信接続のみ	車両GPS・音声無線中心	承認ペア＋2km・30秒 409楽観ロック検証済み
随伴車の主乗務員回収 深夜取り残し防止ゲート	非対応（電話で個別確認）	アプリ運行管理に対応	非対応（配車関与なし）	回収と精算ロック未連動	FOLLOWER_PICKUP 未回収時は完了・精算遮断
運賃仲介手数料 事業者の粗利保全	0%（転記漏れ損失あり）	プラットフォーム手数料型	エリア掲載・広告枠課金	車載端末リース月額固定	運賃手数料 0% (¥0) 純粋B2B SaaS仮説モデル
2024–2026 法制・税務 標識・飲酒8項目・70%控除	紙台帳・Excel手計算	インボイス70%台帳は別管理	各事業者で個別対応	外部会計ソフトへ手入力	Web標識・飲酒8項目・ 70%経過措置・全銀120B
導入障壁・専用端末費 平均2.25台事業者への適合	追加端末なし	専用タブレット導入事例	Web掲載（管制機能なし）	車両ごとの端末契約負担	初期端末¥0 スマホPWA ＋ブラウザ公開検証デモ
位置付け	2週間基準線の並行比較	沖縄等の先行圏（非競合）	B2B2B 超過コール連携	老朽無線の更新代替	独立事業者の自社運用OS

出典：各社公式公開Webサイト基準の機能範囲比較（2026年11月時点・他社誹謗を含まない公開仕様対照）

公開統計および現場運用条件に基づく比較図表 · 2026.11

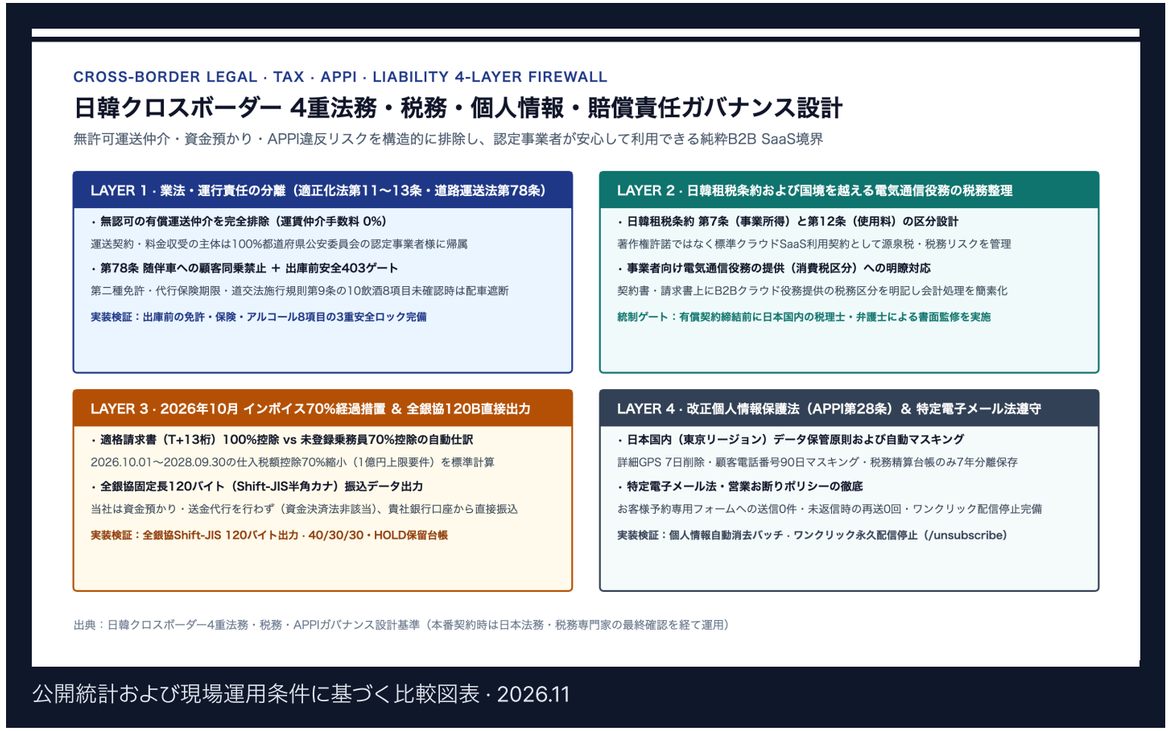
競合情報は各社公式公開情報のみ引用し、非公開シェア推定は一切使用しません。

出典: 日本主要運転代行代替手段の公式公開Webサイト機能比較（2026.11）

IR-08 / 戦略IR・ディールブリーフ（TAM・36ヶ月・4重防護）

日韓クロスボーダー4重法務・税務・インボイス・APPI防護設計

韓国本社が現地法人設立前でも無認可仲介・税務・APPIリスクなくSaaSを提供できる統制構造です。



公開統計および現場運用条件に基づく比較図表 · 2026.11

01

業法・租税条約・資金分離

運賃手数料0%・全銀120B直接振込出力で資金預かりや仲介誤認を排し標準クラウド契約として整理。

02

東京DB・APPI・特電法遵守

東京リージョン保管（GPS 7日・電話番号90日マスク）、予約フォーム送信0件、契約前の日本専門家監修。

法務・税務・個人情報保護を事後規約ではなくソフトウェア構造へ事前内蔵しています。

出典: 日韓クロスボーダー4重法務・税務・APPIガバナンス設計基準（2026.11）

IR-09 / 戦略IR・ディールブリーフ（TAM・36ヶ月・4重防護）

大阪・多摩初期参入ウェッジ：無料診断と19パートナー個別キット

高コスト営業組織を持たず、21項目無料診断と19パートナー別日本語6頁キットで低摩擦参入します。

01

E4公開料金・適法窓口照合

大阪認定事業者の公開料金・待機規定とJ-MOVEを1対1照合し営業お断り先は永久除外。

02

無線並行2週間20件基準線

現行無線を止めない並行記録とデモ・実運行完全分離台帳で実測短縮効果のみを透明に立証。



実動システム・検証デモ画面キャプチャ・入力数値は検証用サンプルであり商用実績とは区別します。

個別5社聴取後に有償意向0件の場合は直ちに共済・CTI OEM提供へ転換します。

出典: 大阪・多摩19適法パートナー別日本語6頁診断キット（2026.11）

IR-10 / 戦略IR・ディールブリーフ（TAM・36ヶ月・4重防護）

根拠の四層分離：投資判断で決して混同しない事実体系

各主張が公的統計・実測コード・試算器・未検証仮説のどの層かを明示し自動Lintで検証します。

01

Layer 1・一次公的・税務台帳

警察庁2024年末7,558社・17,033台、国税庁70%経過措置、韓国国税庁9ヶ月累計6,351万W確定額。

02

Layer 2〜3・実装と試算器

半径2km・30秒ロック、¥2,000基本料金固定、随伴回収ゲート、全銀120B・70%試算器。

03

Layer 4・未検証事業仮説

商用単価（月¥19,800+¥50仮説）、転換率、36ヶ月ARR推計、現地契約・正式調達条件。

Layer 4仮説を確定実績のように語るハルシネーションをビルドゲートで遮断します。

出典: J-MOVE DAIKO 4階層事実台帳および品質検証ゲート（40/40通過）

IR-11 / 戦略IR・ディールブリーフ（TAM・36ヶ月・4重防護）

運営法人の信頼基盤：株式会社コスタート公的8冠と6,351万W実売上

2025.08.25設立以来、韓国政府・金融当局・大手Fintechの選定と国税庁証明売上を同時に実証しました。



公開統計および現場運用条件に基づく比較図表 · 2026.11

01

国税庁実額成長・公的15拠点

25年決算（4.2ヶ月）3,417万W→26年1〜9月（9ヶ月累計）6,351万W（公的15拠点AI納品・101名含む）。

02

公的8冠・10資格完備

慶尚北道知事最優秀賞・Toss OI・金融委Fintech Cube・産業省R&D（特許出願）・公認SW事業者。

韓国国内実績（6,351万W）と日本J-MOVE有償売上（現在0円）を一枚の中で透明に分離開示します。

出典: 株式会社コスタート（707-86-03946）韓国国税庁証明台帳および公的選定実績

IR-12 / 戦略IR・ディールブリーフ（TAM・36ヶ月・4重防護）

創業者ドメイン適合性（Founder-Market Fit）と国際AI実物認定

パク・ジョングン代表（2017〜）の金融保安審査・多言語基盤統括・国際AI認定が実装品質へ直結しています。

01
金融オープンバンキングCPO
Buencamino CPO：金融決済院オープンバンキング保安審査通過、金融5社提携、TIPS採択。

02
多言語・越境サービスCPO
Bucket CPO：外国人ワーホリ・多言語基盤統括および2024年韓国観光公社社長賞受賞。

03
国際AI・金融DT実物資格
西江大MOT AI・IBM 2種・MS 2種・Anthropic 8種・Google 6件・KBI金融DT合格。

04
誠実な経歴・資格境界開示
法人歴と個人歴を分離し、未保有資格（国家資格の情報処理技師は未保有）も誠実に明記。

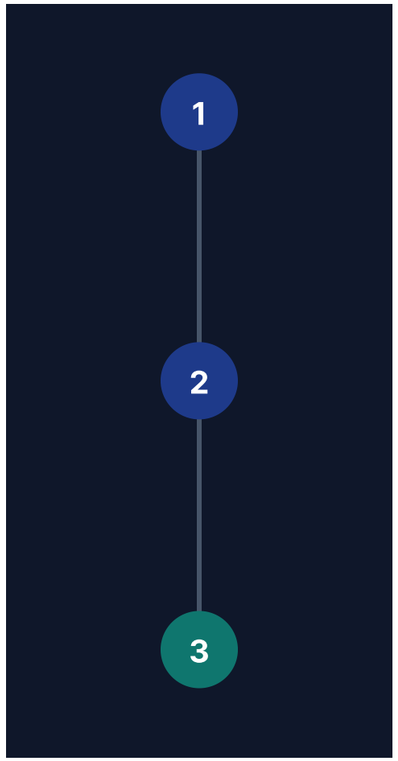
外注に頼らず代表アーキテクトが直接精算・法制コードを設計検証し初期バーンレートを極小化します。

出典: パク・ジョングン代表 国際AI・金融DT実物認定ポートフォリオおよび経歴台帳

IR-13 / 戦略IR・ディールブリーフ（TAM・36ヶ月・4重防護）

今後12ヶ月のマイルストーンと1.43億ウォン標準予算執行計画

基幹SW外注費ゼロ構造を活かし、大阪基準線実測、日本法務・税務監修、有償転換へ資源を集中します。



M1–M3・大阪基準線20件

適法窓口15分聴取5件 → 無線並行2週間20件基準線計測 → 実料金表・飲酒403直結。

M4–M6・法務監修・BEP突破

日本弁護士・税理士書面監修完了と有償4社転換による直接インフラBEP（MRR ¥13.9万）達成。

M7–M12・15社定着・黒字化

共済・ポータルB2B2B普及により大阪15社定着（MRR ¥52.2万）および単月営業黒字化。

公的R&D・輸出支援（1.43億W標準案）とPre-Seed戦略投資の双方に即応可能です。

出典: J-MOVE DAIKO 12ヶ月標準事業予算およびM1–M12マイルストーン計画

IR-14 / 戦略IR・ディールブリーフ（TAM・36ヶ月・4重防護）

投資検討者が本日ブラウザで即時DDできる三つの検証項目

商用実績確保前でもソフト完成度・保安分離・データ追跡性は今すぐ直接操作して確認できます。



実動システム・検証デモ画面キャプチャ・入力数値は検証用サンプルであり商用実績とは区別します。

01

四役割遷移・回収ロック

依頼（¥5,100固定）→409ロック→随伴車回収→40/30/30・HOLD精算をブラウザで直接実行。

02

監査台帳・20種データ照合

分離精算原帳、3分オンライン開通、2026年70%試算器、チャート元データ20種および保安証跡を即照合。

検証可能な実物実装と誠実な仮説分離こそがJ-MOVE DAIKO最大の信頼資産です。

出典: J-MOVE DAIKO 分離精算監査台帳および要件1:1追跡マトリクス検証

IR-15 / 戦略IR・ディールブリーフ（TAM・36ヶ月・4重防護）

結論およびディール枠：戦略提携・R&D・Pre-Seed検討のご提案

構築済み資産と今後大阪現場で証明する指標を明確に分け、誠実な提携・投資対話を開始します。

IR-15
検証根拠と境界

株式会社コスタート（Ko-START Inc.）
戦略ディールブリーフ公式窓口（2026.11）

01

戦略的対話トラック

①日本の共済・ポータル・CTI共同実証 ②公的R&D連携 ③Pre-Seed投資スキーム協議（条件は実測連動）。

02

短期検証マイルストーン

代表HITL承認後、大阪適法窓口15分聴取5件および無線並行2週間20件の基準線データを確保。

03

公式窓口・コンプライアンス

株式会社コスタート（ソウル麻浦FRONT1・star-t.io・ain@star-t.io）・募集勧誘ではない検討ブリーフ。

実物コードと公文書検証数値の上で、日韓モビリティ運用DXの標準を共に築きます。